

ズーム ビデオ コミュニケーションズ (ZM)

【セクター】 ソフトウェア

【市場】 NASDAQ

【企業概要】

クラウドプラットフォームを使用した「Zoomミーティング（ビデオ会議）」や「Zoomチャット」、「Zoom Phone（電話システム）」、「Zoomビデオウェビナー（ライブおよびオンデマンドのバーチャルイベント）」などのサービスを提供しています。デバイスと場所を問わず会議に参加できることが特長で、新型コロナの感染拡大を受け在宅勤務が普及したこともあり需要が高まっています。地域別の売上高をみると、米州の売上高が67%となっています（11-1月期）。

【業績】（単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、純利益、EPSは調整後ベース）

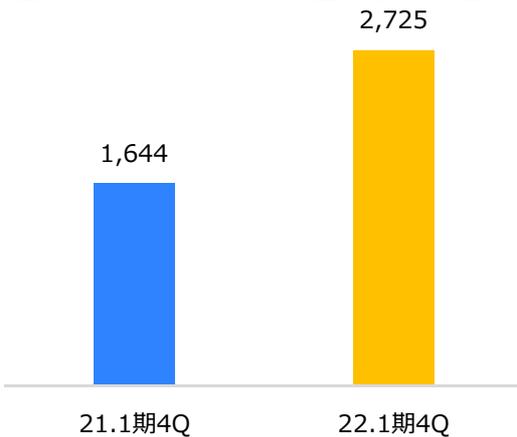
決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
21.1期	2,651	996	3.34	0.00	13.2	28.6	72.9
22.1期	4,100	1,549	5.07	0.00	19.3	28.5	76.5
23.1期（予）	4,545	1,097	3.50	0.00	21.9	17.9	76.5

※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率

（出所）BloombergのデータよりSBI証券作成

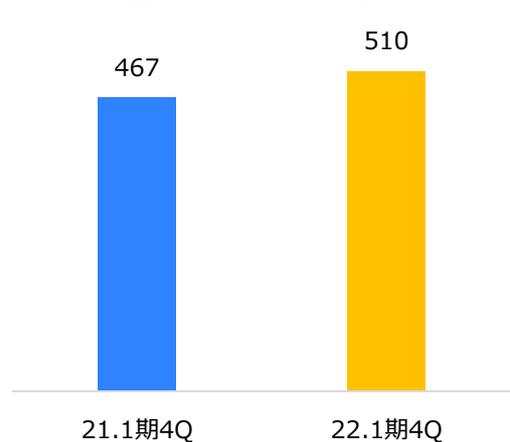
【主要指標】

過去12か月間で10万ドル以上支払った顧客の数



（出所）会社資料よりSBI証券作成

10人以上の雇用者を持つ顧客の数（千）



（出所）会社資料よりSBI証券作成

【会社の見方】

同社のサービスは新型コロナの感染が拡大し在宅勤務が広がるなか、知名度が大きく向上しました。基本的な機能は無料で試すことができ、上位の機能が必要になった場合に有料プランに移行するシステムが奏功して事業を拡大しました。一方、パンデミックによる特需が一服して売上の伸びは低下しつつあります。同社は企業顧客の新規獲得や、既存顧客に対する「音声サービス」「コンタクトセンター」のクロスセルで成長を目指します。ビデオ会議システムは成長市場と見込まれているため業界には多くの競合企業があり、マイクロソフトの「Teams」やリングセントラルなどが存在感を増している点には注意が必要でしょう。

【見通し・注目点】

11-1月期の業績は、売上が前年同期比21%増、調整後営業利益が同16%増でした。過去12か月間で10万ドル以上を支払った顧客数は同66%増と伸びていますが、10人以上の雇用者を持つ顧客の数は同9%増でした。2023年1月期の売上は4,530～4,550百万ドル（前年比11%増程度）、2-4月期の売上が1,070～1,075百万ドル（前年同期比12%増程度）、通期の調整後EPSは3.45～3.51ドルのガイダンスです。マーケティング費用、研究開発費用の増加によって市場コンセンサスでは、前年比13%の営業減益が見込まれています。

本レポートに関するご注意事項

- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、各商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。